

独占禁止法基本問題懇談会（第32回）議事概要

平成19年6月8日

- 1 日時 平成19年6月4日（月）9：30～12：40
 - 2 場所 内閣府 本府庁舎 3階 特別会議室
 - 3 出席者
 - 座長 塩野 宏 東京大学名誉教授
 - 座長代理 金子 晃 慶應義塾大学名誉教授
 - 委員 石井 卓爾 三和電気工業株式会社代表取締役社長
 - 宇賀 克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 - 榎野 信治 読売新聞東京本社論説委員
 - 神田 敏子 全国消費者団体連絡会事務局長
 - 小林 いずみ メリルリンチ日本証券株式会社代表取締役社長
 - 佐野 真理子 主婦連合会事務局長
 - 角田 真理子 明治学院大学法学部助教授
 - 西田 典之 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 - 浜田 道代 名古屋大学大学院法学研究科教授
 - 増井 和男 慶應義塾大学大学院法務研究科客員教授
 - 村上 政博 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
 - 村田 恒子 松下電器産業株式会社理事 松下ホームアプライアンス社法務グループマネージャー
 - 諸石 光熙 住友化学株式会社特別顧問
 - 山本 孝宏 弁護士
- （専門調査員） 今井 法政大学教授
- （その他） 公正取引委員会 松山 経済取引局長
- （事務局） 内閣府大臣官房 独占禁止法基本問題検討室 土肥原 室長、別府次長、東出 参事官

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 改正独占禁止法の施行状況について
- (3) 報告書(素案)について
- (4) 閉会

5 改正独占禁止法の施行状況について

公正取引委員会から、昨年1月に施行された改正独占禁止法の施行状況として、課徴金制度の見直し、課徴金減免制度の適用状況、犯則調査権限の運用状況、審査・審判手続の見直し、について説明があった(資料1参照)。

6 報告書(素案)について

(1) 報告書(素案)の取扱いについて

報告書(素案)については、議論の過程のものであり、報告書のとりまとめ・公表までは公開しないこととした。

(2) 討議

報告書(素案)について、課徴金制度の在り方を中心に討議を行った。

(討議の様子は、報告書の公表後に、議事録にて公開予定。)

7 今後の予定

次回の会合(6月7日)では、引き続き、報告書(素案)について議論する予定。

(文責： 内閣府大臣官房独占禁止法基本問題検討室)